

特集 「日本語教師養成・研修の新しい役割と可能性—多様な教育現場, 学習者に対応する教師—」について

172号特集ワーキンググループ

徳井厚子(代表), 池田広子, 西川朋美

【本特集号の趣旨】

今回の特集号のテーマは, 「日本語教師養成・研修の新しい役割と可能性—多様な教育現場, 学習者に対応する教師—」と致しました。本特集は, 日本語教育学会の理念体系の社会的研究課題2「日本語人材・複言語人材育成のための日本語教師養成・研修の理念と枠組みの再構築」にもとづき, 特に多様化する学習者に対応できる教師の養成, 研修に焦点をあてています。多様な学習者(地域や国, 年齢, 学習目的)は日本語学習の目的(ゴール)やニーズ, 学習者をとりまく文脈が異なり, 教師にはそれを的確に把握する力が必要です。本特集では, 地域, 介護福祉, 日本語学校や外国人児童生徒, 海外での教育実習など多様な学習者や現場における教師養成・研修の現状と課題について述べるとともに, 日本語教師養成・研修の役割と可能性について論じています。

【本特集号の内容】

本特集号では, 以下の5本の寄稿論文と2本の投稿論文を掲載いたします。

- ・地域日本語教育に関わる人材の育成(御館久里恵氏: 寄稿論文)
- ・介護福祉の日本語教育の現状と支援者の育成—介護の日本語Can-doステートメントを中心に—(西郡仁朗氏: 寄稿論文)
- ・日本語学校における教師研修の課題と可能性—学び合う教師集団とネットワーク—(嶋田和子氏: 寄稿論文)
- ・海外での教員養成・教育実習の実践と課題—オーストラリアの現場から—(トムソン木下千尋氏・福井なぎさ氏: 寄稿論文)
- ・国内外の日本語学習・教育と日本語教師養成・研修の課題—公的認証(ア kredィテーション)をめぐる—(西原鈴子氏: 寄稿論文)
- ・非母語話者日本語教師のビリーフの変化と成長過程—縦断的インタビュー調査の結果から—(久保田美子氏: 投稿論文)
- ・外国人児童生徒等の日本語指導に関するボトムアップ型教員研修—群馬県伊勢崎市の教員研修を事例として—(小池亜子氏・古川敦子氏: 投稿論文)

御館論文では, 地域日本語教育は言語保障と地域社会の変革を目指して実施される相互学習とを包含したシステムとしてこれまで位置づけられてきたことを述べ, システムを機能させるための専門職が必要とされていると指摘しています。こうした地域の専門職の育成方法としては現場主義, 振り返り, 共有と協働, 継続性等が共通して重視されているとしています。そして, 地域日本語教育において指摘されている非対称性を打開する視点と

して、外国人等人材の育成と実践の振り返りの重要性を挙げています。

西郡論文では、介護、看護に関連してこれまで取り組んできた日本語教育学会でのワーキンググループや研究会等での活動を紹介した上で、介護の日本語 Can-do ステートメントの開発経緯とその特徴について等を紹介しています。そして介護の日本語教育者に求められることとして、目の前の外国人人材の背景を知ることの大切さ、状況に応じた支援の必要性、実地で学んでいくことの重要性、ケーススタディ学習の必要性等を挙げています。

嶋田論文では、日本語学校における教師の特殊性や学校ごとに異なる研修があるなどの実態について触れた上で、教師同士、地域社会、日本語学校間でつながることで学び合う教師集団が生まれ、教師力の向上に結びつくとして述べています。そして、学び合いを重視した継続的な研修が必要であり、今後の提言として、多様な教師研修の連携と認定制度、養成機関・大学日本語教員養成・日本語学校の連携、事例に基づく教師研修プログラムの開発、教師の教師を養成するプログラムの必要性を挙げています。

トムソン木下・福井論文では、オーストラリアにおいては、初等・中等教育の日本語教師の養成が重要であるという背景を述べた上で、実践コミュニティ、越境的学習の論点から大学における教育実践を紹介しています。著者らの日本語プログラムにおいて複数の実践コミュニティがネットワークでつながっており、学生たちはこれらの実践コミュニティに様々な形で行き来しながら参加することにより「つながる力」を身につけるとともに「越境的学習」を行っているとしています。

西原論文では、まず国内外での日本語学習・教育が多様化している現状の概況が紹介されています。そして、日本語教師がプロフェッショナルな職業として社会的認知を得るためには、養成・研修のそれぞれの段階で適用されるべき教育内容が守られているかの認証と、仕事をする教師自身の成長を支援し保証するための認証が必要であると主張しています。日本語教師の職業的成長を評価する公的認証のためには、知識、技能、態度のみならず実践現場を取り巻く環境への対応、社会的責任のあり方など、複眼的要因による総合的評価基準の策定が必要であることを提案しています。

久保田論文では、非母語教師への縦断インタビュー調査から、様々な役割の変化等を通してビリーフが変容したことを明らかにしています。例えば、調査期間を通して、調査者対象者が、授業設計者の立場からカリキュラム設計者の立場、コース設計者の立場、環境設計者の立場へと意識が変容してきたことや、実践面だけではなく思考や人間関係に関わる面にも意識が向くように変化していることも明らかにしています。

小池・古川論文では、伊勢崎市における5年間の「日本語指導担当教員研修」が教員の自主研究グループの関わりによってどのように展開してきたか、その経緯を5つの段階（準備期、課題分析・共有期、ツール活用・改善期、目標設定期、実践蓄積期）に分け、それぞれの内容がどのように変化していったか及びその要因について報告しています。そして、ボトムアップ型教員研修のプロセスモデルを提案しています。

今回の特集号を進めている最中、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立しました。大きく時代が変わりつつあるこの時期に皆様にお届けする本特集号が日本語教師の在り方の再考につながれば幸いです。